



平成 25 年 6 月 24 日

各 位

東京都新宿区揚場町2番1号

大興電子通信株式会社

代表取締役社長 津 玉 高 秀

(コード番号8023 東証第二部)

問合せ先

取締役 上席執行役員

コーポレート本部長 山 寺 光

(TEL03-3266-8111)

(訂正) 「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 6 月 6 日付の当社適時開示「調査結果の概算額および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 2 月 10 日付「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線__を付して表示しております。

以 上



【訂正後】

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理本部長 (氏名)山寺 光 TEL(03)3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,246	1.6	<u>△292</u>	—	<u>△300</u>	—	<u>△452</u>	—
22年3月期第3四半期	20,903	△19.6	<u>△1,325</u>	—	<u>△1,317</u>	—	<u>△1,748</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>△36.40</u>	—
22年3月期第3四半期	<u>△140.44</u>	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>17,117</u>	<u>2,012</u>	11.2	<u>153.57</u>
22年3月期	<u>19,406</u>	<u>2,394</u>	<u>11.9</u>	<u>186.03</u>

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,909百万円 22年3月期 2,314百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△0.8	460	—	440	—	330	—	26.53

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	12,561,219株	22年3月期	12,561,219株
23年3月期3Q	125,815株	22年3月期	118,221株
23年3月期3Q	12,440,492株	22年3月期3Q	12,446,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 訴訟	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半において中国やインドなど新興国の需要伸張を背景とする緩やかな回復傾向が持続し、製造業をはじめとする企業収益の改善により、国内景気も持ち直していくことが期待されるものの、急激な円高の進行や、鉱工業生産の減少とともに、輸出は弱含み、内需に関しても依然として厳しい雇用状況等により下ぶれリスクが懸念される状態が続くことから、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当情報サービス業界は、業績に改善が見られる大手企業においては、これまで抑制していたIT投資に一部再開の動きが見られるものの、当社の主要顧客層である中堅企業では今後の業績推移になお不透明感が残ることから、全体的には投資に慎重な姿勢が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、既存のお客さまと緊密な関係を再構築する「顧客視点」に立った営業活動を積極的に展開するとともに、社内においては品質向上を最重要課題と位置づけ、基本動作を見直すための全社活動として「5S×5S活動」を推進し、社員一人ひとりの意識改革を徹底するなど企業風土の刷新を進めてまいりました。

部門別々に概観いたしますと、情報通信機器部門は企業の投資抑制とハードウェアの価格競争激化が続きましたが、受注高77億55百万円（前年同期比128.7%）、売上高67億27百万円（前年同期比105.9%）と前年同期比で増加いたしました。

ソリューションサービス部門は、受注高172億1百万円（前年同期比95.1%）、売上高145億18百万円（前年同期比99.8%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスが、受注高113億72百万円（前年同期比98.1%）、売上高87億59百万円（前年同期比100.9%）、保守サービスが、受注高37億60百万円（前年同期比82.3%）、売上高39億1百万円（前年同期比97.7%）、ネットワーク工事が、受注高20億69百万円（前年同期比107.3%）、売上高18億57百万円（前年同期比98.9%）であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高249億57百万円（前年同期比103.5%）、売上高212億46百万円（前年同期比101.6%）となりました。

利益面につきましては、営業損失2億92百万円（前年同期営業損失13億25百万円）、経常損失3億円（前年同期経常損失13億17百万円）と前年比で大きく改善いたしました。

なお、投資有価証券評価損、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、4億52百万円（前年同期四半期純損失17億48百万円）となりました。

＜当社グループの四半期業績の特性について＞

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より22億89百万円減少し、171億17百万円となりました。この主な要因は、当社グループの四半期業績の特性により、第3四半期会計期間が9月に計上した売上債権の回収期にあたるため、受取手形及び売掛金が44億72百万円減少したこと、及び仕掛品が25億46百万円増加したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より19億7百万円減少し、151億4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億85百万円、退職金制度変更による退職給付引当金が6億92百万円減少したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億98百万円の支出（前年同期は11億51百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億1百万円、売上債権の減少45億14百万円、たな卸資産の増加25億42百万円、仕入債務の減少11億85百万円及び退職給付引当金の減少6億92百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同期は59百万円の収入）であり、主に無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の収入（前年同期は9億45百万円の収入）であり、主に短期借入金による収入及び社債の償還によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より3億56百万円減少し、19億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月14日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

② 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において95百万円、前連結会計年度においては6億86百万円と2期連続して営業損失を計上いたしました。また、前連結会計年度において経常損失6億84百万円、当期純損失11億75百万円を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、平成22年5月14日に発表いたしました、以下の経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、営業損失2億92百万円(前期同期営業損失13億25百万円)、経常損失3億円(前期同期経常損失13億17百万円)、四半期純損失4億52百万円(前期同期四半期純損失17億48百万円)と前年同期に比べて改善が図られております。

① 安定した収益基盤を確立するための施策

- ・「お客さま第一」の基本に立ち返り、顧客視点から従来の営業活動を見直し、既存顧客からの受注を中心に、アカウントプランの対象となる顧客層の拡充、特化ビジネスの商品力の強化を図るとともに販売チャネルの拡充を図っております。
- ・インフラ・LCMビジネスの見直し、ソリューションSE部門の要員増強、最適配置等、人事組織改革を実施しております。
- ・重要な販売パートナーであります富士通株式会社と中堅民需市場において、注力する製品、業種を特定し協業を強化しております。

② 損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億74百万円発生するため、平成23年3月期および平成24年3月期において、退職給付費用がそれぞれ8億37百万円減少いたします。また、勤務費用につきましても、平成23年3月期から約1億円減少いたします。
- ・役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額につきましては、平成21年4月から1年間の限定措置としておりましたが、当第3四半期連結累計期間もこれを継続しております。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料を抑制し、年間約30百万円を削減いたします。
- ・間接部門の統合等による一層の合理化推進を図ります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,229	2,472,376
受取手形及び売掛金	4,028,760	8,501,619
機器及び材料	12,001	16,234
仕掛品	6,733,601	4,186,607
その他	355,995	303,885
貸倒引当金	△5,210	△7,321
流動資産合計	<u>13,243,379</u>	<u>15,473,402</u>
固定資産		
有形固定資産	1,342,748	1,353,291
無形固定資産	225,784	246,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,104	1,700,762
その他	715,153	707,254
貸倒引当金	△47,219	△88,158
投資その他の資産合計	<u>2,296,038</u>	<u>2,319,858</u>
固定資産合計	<u>3,864,571</u>	<u>3,919,566</u>
繰延資産	9,251	13,505
資産合計	<u>17,117,202</u>	<u>19,406,474</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,525	5,155,441
短期借入金	2,225,000	1,825,000
1年内償還予定の社債	265,200	265,200
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
未払法人税等	26,933	101,232
賞与引当金	144,500	374,800
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	1,053,168	1,043,823
流動負債合計	<u>7,754,927</u>	<u>8,836,098</u>
固定負債		
社債	269,600	402,200
長期借入金	47,000	98,000
繰延税金負債	120,635	113,109
退職給付引当金	6,689,066	7,381,262
役員退職慰労引当金	41,833	131,468
手数料返還引当金	5,000	4,000
その他	176,730	45,683
固定負債合計	<u>7,349,866</u>	<u>8,175,724</u>
負債合計	<u>15,104,794</u>	<u>17,011,822</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	<u>△2,110,301</u>	<u>△1,657,461</u>
自己株式	△28,708	△27,778
株主資本合計	<u>1,788,058</u>	<u>2,241,828</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,695	72,965
評価・換算差額等合計	121,695	72,965
少数株主持分	102,654	79,857
純資産合計	<u>2,012,408</u>	<u>2,394,651</u>
負債純資産合計	<u>17,117,202</u>	<u>19,406,474</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,903,928	21,246,194
売上原価	<u>17,831,335</u>	<u>17,379,646</u>
売上総利益	<u>3,072,593</u>	<u>3,866,547</u>
販売費及び一般管理費	4,398,398	4,158,815
営業損失(△)	<u>△1,325,805</u>	<u>△292,267</u>
営業外収益		
受取利息	3,326	1,739
受取配当金	16,831	18,510
負ののれん償却額	387	—
持分法による投資利益	21,955	6,474
その他	26,107	32,143
営業外収益合計	<u>68,608</u>	<u>58,866</u>
営業外費用		
支払利息	39,911	41,543
投資事業組合運用損	11,426	10,065
固定資産除却損	1,178	468
その他	7,817	14,696
営業外費用合計	<u>60,334</u>	<u>66,774</u>
経常損失(△)	<u>△1,317,530</u>	<u>△300,175</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
貸倒引当金戻入額	692	4,224
新株予約権戻入益	81,288	—
特別利益合計	<u>81,981</u>	<u>4,323</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	76,117	105,934
固定資産評価損	1,203	—
特別損失合計	<u>77,321</u>	<u>105,934</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,312,871</u>	<u>△401,785</u>
法人税、住民税及び事業税	50,102	28,257
過年度法人税等	15,969	—
法人税等調整額	<u>353,160</u>	—
法人税等合計	<u>419,233</u>	28,257
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△430,043</u>
少数株主利益	15,927	22,796
四半期純損失(△)	<u>△1,748,031</u>	<u>△452,840</u>

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,936,070	5,892,123
売上原価	<u>5,539,746</u>	4,972,639
売上総利益	<u>396,323</u>	919,483
販売費及び一般管理費	1,473,215	1,388,610
営業損失(△)	<u>△1,076,892</u>	△469,126
営業外収益		
受取利息	565	470
受取配当金	6,664	6,999
負ののれん償却額	129	—
持分法による投資利益	6,619	—
その他	14,370	5,000
営業外収益合計	<u>28,349</u>	12,470
営業外費用		
支払利息	14,193	13,732
持分法による投資損失	—	3,887
固定資産除去損	315	442
その他	5,449	3,186
営業外費用合計	<u>19,957</u>	21,249
経常損失(△)	<u>△1,068,500</u>	△477,905
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
貸倒引当金戻入額	—	546
投資有価証券評価損戻入益	—	14,732
特別利益合計	<u>—</u>	15,378
特別損失		
投資有価証券評価損	8,875	—
固定資産評価損	1,203	—
特別損失合計	<u>10,079</u>	—
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,078,579</u>	△462,527
法人税、住民税及び事業税	8,419	△4,528
過年度法人税等	15,969	—
法人税等調整額	<u>293,032</u>	—
法人税等合計	<u>317,421</u>	△4,528
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>—</u>	△457,998
少数株主利益	10,672	7,953
四半期純損失(△)	<u>△1,406,673</u>	△465,952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,312,871</u>	<u>△401,785</u>
減価償却費	73,128	97,179
負ののれん償却額	△387	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△283,600	△230,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,580	△43,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,574	△89,635
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△534,965	△692,195
受取利息及び受取配当金	△20,157	△20,249
支払利息	39,911	41,543
持分法による投資損益(△は益)	△21,955	△6,474
固定資産売却損	1,178	468
固定資産評価損	1,203	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	76,117	105,934
新株予約権戻入益	△81,288	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,606,324	4,514,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△1,042,471</u>	<u>△2,542,866</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,309,458	△1,185,915
その他	△221,761	67,263
小計	<u>△1,028,058</u>	<u>△386,033</u>
利息及び配当金の受取額	20,365	20,345
利息の支払額	△39,301	△40,651
法人税等の支払額	△104,709	△92,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,151,704</u>	<u>△498,729</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,145	△74,687
定期預金の払戻による収入	301,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△15,330
無形固定資産の取得による支出	△134,452	△27,125
投資有価証券の取得による支出	△112,783	△598
投資有価証券の売却による収入	—	3,157
投資有価証券の償還による収入	—	5,460
その他	10,472	△15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>59,022</u>	<u>△52,139</u>

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,000	△51,000
リース債務の返済による支出	△18,136	△21,035
社債の発行による収入	782,985	—
社債の償還による支出	—	△132,600
自己株式の取得による支出	△871	△930
配当金の支払額	△19	—
少数株主への配当金の支払額	△1,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,608	194,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,073	△356,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,981	2,349,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,787,908	1,992,653

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (22.4.1~22.12.31)		前第3四半期 (21.4.1~21.12.31)		対前年同 期 増減率	前連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,755,609	31.1	6,024,291	25.0	28.7	9,337,074	27.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	11,372,076	45.5	11,586,615	48.1	△1.9	15,703,615	46.3
	保守サービス	3,760,445	15.1	4,567,050	18.9	△17.7	6,099,059	18.0
	ネットワーク工事	2,069,327	8.3	1,927,920	8.0	7.3	2,733,387	8.1
小 計		17,201,850	68.9	18,081,586	75.0	△4.9	24,536,061	72.4
合 計		24,957,459	100.0	24,105,877	100.0	3.5	33,873,135	100.0

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (22.4.1~22.12.31)		前第3四半期 (21.4.1~21.12.31)		対前年同 期 増減率	前連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		6,727,919	31.7	6,351,807	30.4	5.9	9,659,799	29.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,759,081	41.2	8,680,868	41.5	0.9	14,301,700	44.3
	保守サービス	3,901,518	18.4	3,993,155	19.1	△2.3	5,501,886	17.1
	ネットワーク工事	1,857,675	8.7	1,878,097	9.0	△1.1	2,800,211	8.7
小 計		14,518,274	68.3	14,552,121	69.6	△0.2	22,603,799	70.1
合 計		21,246,194	100.0	20,903,928	100.0	1.6	32,263,598	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「愛知電機株式会社新基幹システム構築」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めております。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針ですが、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

【訂正前】



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 大興電子通信株式会社
 コード番号 8023
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理本部長 (氏名)山寺 光 TEL(03)3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	21,246	1.6	<u>△291</u>	—	<u>△299</u>	—	<u>△451</u>	—
22年3月期第3四半期	20,903	△19.6	<u>△1,331</u>	—	<u>△1,323</u>	—	<u>△1,753</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>△36.33</u>	—
22年3月期第3四半期	<u>△140.90</u>	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	<u>17,121</u>	<u>2,020</u>	11.2	<u>154.20</u>
22年3月期	<u>19,410</u>	<u>2,401</u>	<u>12.0</u>	<u>186.59</u>

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,917百万円 22年3月期 2,321百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△0.8	460	—	440	—	330	—	26.53

(注) 当四半期における業績予想の修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	12,561,219株	22年3月期	12,561,219株
23年3月期3Q	125,815株	22年3月期	118,221株
23年3月期3Q	12,440,492株	22年3月期3Q	12,446,693株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 訴訟	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半において中国やインドなど新興国の需要伸張を背景とする緩やかな回復傾向が持続し、製造業をはじめとする企業収益の改善により、国内景気も持ち直していくことが期待されるものの、急激な円高の進行や、鉱工業生産の減少とともに、輸出は弱含み、内需に関しても依然として厳しい雇用状況等により下がりリスクが懸念される状態が続くことから、先行きについては慎重な見方が広がっております。

当情報サービス業界は、業績に改善が見られる大手企業においては、これまで抑制していたIT投資に一部再開の動きが見られるものの、当社の主要顧客層である中堅企業では今後の業績推移になお不透明感が残ることから、全体的には投資に慎重な姿勢が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、既存のお客さまと緊密な関係を再構築する「顧客視点」に立った営業活動を積極的に展開するとともに、社内においては品質向上を最重要課題と位置づけ、基本動作を見直すための全社活動として「5S×5S活動」を推進し、社員一人ひとりの意識改革を徹底するなど企業風土の刷新を進めてまいりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門は企業の投資抑制とハードウェアの価格競争激化が続きましたが、受注高77億55百万円（前年同期比128.7%）、売上高67億27百万円（前年同期比105.9%）と前年同期比で増加いたしました。

ソリューションサービス部門は、受注高172億1百万円（前年同期比95.1%）、売上高145億18百万円（前年同期比99.8%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスが、受注高113億72百万円（前年同期比98.1%）、売上高87億59百万円（前年同期比100.9%）、保守サービスが、受注高37億60百万円（前年同期比82.3%）、売上高39億1百万円（前年同期比97.7%）、ネットワーク工事が、受注高20億69百万円（前年同期比107.3%）、売上高18億57百万円（前年同期比98.9%）であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高249億57百万円（前年同期比103.5%）、売上高212億46百万円（前年同期比101.6%）となりました。

利益面につきましては、営業損失2億91百万円（前年同期営業損失13億31百万円）、経常損失2億99百万円（前年同期経常損失13億23百万円）と前年比で大きく改善いたしました。

なお、投資有価証券評価損、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純損失につきましては、4億51百万円（前年同期四半期純損失17億53百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より22億88百万円減少し、171億21百万円となりました。この主な要因は、当社グループの四半期業績の特性により、第3四半期会計期間が9月に計上した売上債権の回収期にあたるため、受取手形及び売掛金が44億72百万円減少したこと、及び仕掛品が25億47百万円増加したこととあります。

負債合計については、前連結会計年度末より19億7百万円減少し、151億1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が11億85百万円、退職金制度変更による退職給付引当金が6億92百万円減少したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億98百万円の支出（前年同期は11億51百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億円、売上債権の減少45億14百万円、たな卸資産の増加25億43百万円、仕入債務の減少11億85百万円及び退職給付引当金の減少6億92百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同期は59百万円の収入）であり、主に無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の収入（前年同期は9億45百万円の収入）であり、主に短期借入金による収入及び社債の償還によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より3億56百万円減少し、19億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成22年5月14日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

② 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において1億8百万円、前連結会計年度においては6億92百万円と2期連続して営業損失を計上いたしました。また、前連結会計年度において経常損失6億90百万円、当期純損失11億82百万円を計上しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、平成22年5月14日に発表いたしました、以下の経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、営業損失2億91百万円(前期同期営業損失13億31百万円)、経常損失2億99百万円(前期同期経常損失13億23百万円)、四半期純損失4億51百万円(前期同期四半期純損失17億53百万円)と前年同期に比べて改善が図られております。

① 安定した収益基盤を確立するための施策

- ・「お客さま第一」の基本に立ち返り、顧客視点から従来の営業活動を見直し、既存顧客からの受注を中心に、アカウントプランの対象となる顧客層の拡充、特化ビジネスの商品力の強化を図るとともに販売チャネルの拡充を図っております。
- ・インフラ・LCMビジネスの見直し、ソリューションSE部門の要員増強、最適配置等、人事組織改革を実施しております。
- ・重要な販売パートナーであります富士通株式会社と中堅民需市場において、注力する製品、業種を特定し協業を強化しております。

② 損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・平成22年4月23日開催の当社取締役会において、現行の退職金制度における従業員への支給額を一律70%に減額することを決議し、平成22年4月より適用しております。本制度の改定にともない退職給付債務が減少し過去勤務債務が16億74百万円発生するため、平成23年3月期および平成24年3月期において、退職給付費用がそれぞれ8億37百万円減少いたします。また、勤務費用につきましても、平成23年3月期から約1億円減少いたします。
- ・役員報酬ならびに管理職および一般職の賃金減額につきましては、平成21年4月から1年間の限定措置としておりましたが、当第3四半期連結累計期間もこれを継続しております。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料を抑制し、年間約30百万円を削減いたします。
- ・間接部門の統合等による一層の合理化推進を図ります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,229	2,472,376
受取手形及び売掛金	4,028,760	8,501,619
機器及び材料	12,001	16,234
仕掛品	6,738,391	4,190,497
その他	355,995	303,885
貸倒引当金	△5,210	△7,321
流動資産合計	<u>13,248,169</u>	<u>15,477,292</u>
固定資産		
有形固定資産	1,342,748	1,353,291
無形固定資産	225,784	246,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,104	1,700,762
その他	715,153	707,254
貸倒引当金	△47,219	△88,158
投資その他の資産合計	<u>2,296,038</u>	<u>2,319,858</u>
固定資産合計	<u>3,864,571</u>	<u>3,919,566</u>
繰延資産	9,251	13,505
資産合計	<u>17,121,992</u>	<u>19,410,364</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969,525	5,155,441
短期借入金	2,225,000	1,825,000
1年内償還予定の社債	265,200	265,200
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
未払法人税等	23,933	98,232
賞与引当金	144,500	374,800
製品保証引当金	2,600	2,600
その他	1,053,168	1,043,823
流動負債合計	<u>7,751,927</u>	<u>8,833,098</u>
固定負債		
社債	269,600	402,200
長期借入金	47,000	98,000
繰延税金負債	120,635	113,109
退職給付引当金	6,689,066	7,381,262
役員退職慰労引当金	41,833	131,468
手数料返還引当金	5,000	4,000
その他	176,730	45,683
固定負債合計	<u>7,349,866</u>	<u>8,175,724</u>
負債合計	<u>15,101,794</u>	<u>17,008,822</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	<u>△2,102,511</u>	<u>△1,650,571</u>
自己株式	△28,708	△27,778
株主資本合計	<u>1,795,848</u>	<u>2,248,718</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,695	72,965
評価・換算差額等合計	121,695	72,965
少数株主持分	102,654	79,857
純資産合計	<u>2,020,198</u>	<u>2,401,541</u>
負債純資産合計	<u>17,121,992</u>	<u>19,410,364</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,903,928	21,246,194
売上原価	<u>17,837,288</u>	<u>17,378,746</u>
売上総利益	<u>3,066,640</u>	<u>3,867,447</u>
販売費及び一般管理費	4,398,398	4,158,815
営業損失(△)	<u>△1,331,758</u>	<u>△291,367</u>
営業外収益		
受取利息	3,326	1,739
受取配当金	16,831	18,510
負ののれん償却額	387	—
持分法による投資利益	21,955	6,474
その他	26,107	32,143
営業外収益合計	<u>68,608</u>	<u>58,866</u>
営業外費用		
支払利息	39,911	41,543
投資事業組合運用損	11,426	10,065
固定資産除却損	1,178	468
その他	7,817	14,696
営業外費用合計	<u>60,334</u>	<u>66,774</u>
経常損失(△)	<u>△1,323,484</u>	<u>△299,275</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
貸倒引当金戻入額	692	4,224
新株予約権戻入益	81,288	—
特別利益合計	<u>81,981</u>	<u>4,323</u>
特別損失		
投資有価証券評価損	76,117	105,934
固定資産評価損	1,203	—
特別損失合計	<u>77,321</u>	<u>105,934</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,318,824</u>	<u>△400,885</u>
法人税、住民税及び事業税	50,102	28,257
過年度法人税等	15,969	—
法人税等調整額	<u>352,949</u>	—
法人税等合計	<u>419,021</u>	28,257
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△429,143</u>
少数株主利益	15,927	22,796
四半期純損失(△)	<u>△1,753,773</u>	<u>△451,940</u>

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,936,070	5,892,123
売上原価	<u>5,544,412</u>	4,972,639
売上総利益	<u>391,657</u>	919,483
販売費及び一般管理費	1,473,215	1,388,610
営業損失(△)	<u>△1,081,558</u>	△469,126
営業外収益		
受取利息	565	470
受取配当金	6,664	6,999
負ののれん償却額	129	—
持分法による投資利益	6,619	—
その他	14,370	5,000
営業外収益合計	<u>28,349</u>	12,470
営業外費用		
支払利息	14,193	13,732
持分法による投資損失	—	3,887
固定資産除却損	315	442
その他	5,449	3,186
営業外費用合計	<u>19,957</u>	21,249
経常損失(△)	<u>△1,073,166</u>	△477,905
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
貸倒引当金戻入額	—	546
投資有価証券評価損戻入益	—	14,732
特別利益合計	<u>—</u>	15,378
特別損失		
投資有価証券評価損	8,875	—
固定資産評価損	1,203	—
特別損失合計	<u>10,079</u>	—
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△1,083,245</u>	△462,527
法人税、住民税及び事業税	8,419	△4,528
過年度法人税等	15,969	—
法人税等調整額	<u>292,821</u>	—
法人税等合計	<u>317,209</u>	△4,528
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△457,998
少数株主利益	10,672	7,953
四半期純損失(△)	<u>△1,411,127</u>	△465,952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,318,824	△400,885
減価償却費	73,128	97,179
負ののれん償却額	△387	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△283,600	△230,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,580	△43,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,574	△89,635
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△534,965	△692,195
受取利息及び受取配当金	△20,157	△20,249
支払利息	39,911	41,543
持分法による投資損益(△は益)	△21,955	△6,474
固定資産除却損	1,178	468
固定資産評価損	1,203	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99
投資有価証券評価損益(△は益)	76,117	105,934
新株予約権戻入益	△81,288	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,606,324	4,514,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,036,518	△2,543,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,309,458	△1,185,915
その他	△221,761	67,263
小計	△1,028,058	△386,033
利息及び配当金の受取額	20,365	20,345
利息の支払額	△39,301	△40,651
法人税等の支払額	△104,709	△92,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,151,704	△498,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,145	△74,687
定期預金の払戻による収入	301,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△15,330
無形固定資産の取得による支出	△134,452	△27,125
投資有価証券の取得による支出	△112,783	△598
投資有価証券の売却による収入	—	3,157
投資有価証券の償還による収入	—	5,460
その他	10,472	△15,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,022	△52,139

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,000	△51,000
リース債務の返済による支出	△18,136	△21,035
社債の発行による収入	782,985	—
社債の償還による支出	—	△132,600
自己株式の取得による支出	△871	△930
配当金の支払額	△19	—
少数株主への配当金の支払額	△1,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,608	194,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,073	△356,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,981	2,349,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,787,908	1,992,653

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)		前第3四半期 (21. 4. 1～21. 12. 31)		対前年同 期 増減率	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		7,755,609	31.1	6,024,291	25.0	28.7	9,337,074	27.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	11,372,076	45.5	11,586,615	48.1	△1.9	15,703,615	46.3
	保守サービス	3,760,445	15.1	4,567,050	18.9	△17.7	6,099,059	18.0
	ネットワーク工事	2,069,327	8.3	1,927,920	8.0	7.3	2,733,387	8.1
小 計		17,201,850	68.9	18,081,586	75.0	△4.9	24,536,061	72.4
合 計		24,957,459	100.0	24,105,877	100.0	3.5	33,873,135	100.0

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (22. 4. 1～22. 12. 31)		前第3四半期 (21. 4. 1～21. 12. 31)		対前年同 期 増減率	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		6,727,919	31.7	6,351,807	30.4	5.9	9,659,799	29.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	8,759,081	41.2	8,680,868	41.5	0.9	14,301,700	44.3
	保守サービス	3,901,518	18.4	3,993,155	19.1	△2.3	5,501,886	17.1
	ネットワーク工事	1,857,675	8.7	1,878,097	9.0	△1.1	2,800,211	8.7
小 計		14,518,274	68.3	14,552,121	69.6	△0.2	22,603,799	70.1
合 計		21,246,194	100.0	20,903,928	100.0	1.6	32,263,598	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「愛知電機株式会社新基幹システム構築」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めております。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針ですが、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。